

Economic Indicators

発表日: 2023年12月14日(木)

機械受注統計調査(2023年10月)

～市場予想を上回るも、製造業が足を引っ張る状況が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
22	1-3月	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 4.2	▲ 6.7
	4-6月	6.7	5.7	6.9	10.4	4.0	22.6
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 12.8
	10-12月	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	1.4	▲ 3.6	2.4
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 4.9	3.1	1.4
	10-12月(見)	0.5	▲ 3.8	4.8	1.5	7.6	▲ 3.8
22	10月	3.5	▲ 4.1	9.0	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1
	11月	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	0.4	▲ 5.0	1.2
	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9
	7月	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	▲ 7.9	0.7	1.6
	8月	▲ 0.5	2.2	▲ 3.8	10.1	▲ 22.3	▲ 7.1
	9月	1.4	▲ 1.8	5.7	▲ 20.1	63.0	18.2
	10月	0.7	0.2	1.2	24.1	▲ 37.9	▲ 3.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○10月は前月比+0.7%と2か月連続増加

内閣府から発表された23年10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+0.7%(事前の市場予想コンセンサス: 前月比▲0.4%)と2か月連続のプラスとなり、市場予想を上回った。内訳をみると、製造業は前月比+0.2%、非製造業(船舶・電力除く)は同+1.2%と、どちらも増加した。非製造業は前月に同+5.7%と大きく増加した後も2か月連続のプラスとなり、このところ持ち直しの動きが強まっている。その一方で、製造業は小幅のプラスとなったが、前月の落ち込み(同▲1.8%)を取り戻すに至らず、均せば緩やかな減少傾向といえる。機械受注全体では製造業が足を引っ張ることで、軟調な動きが継続している。

○業種別の動向

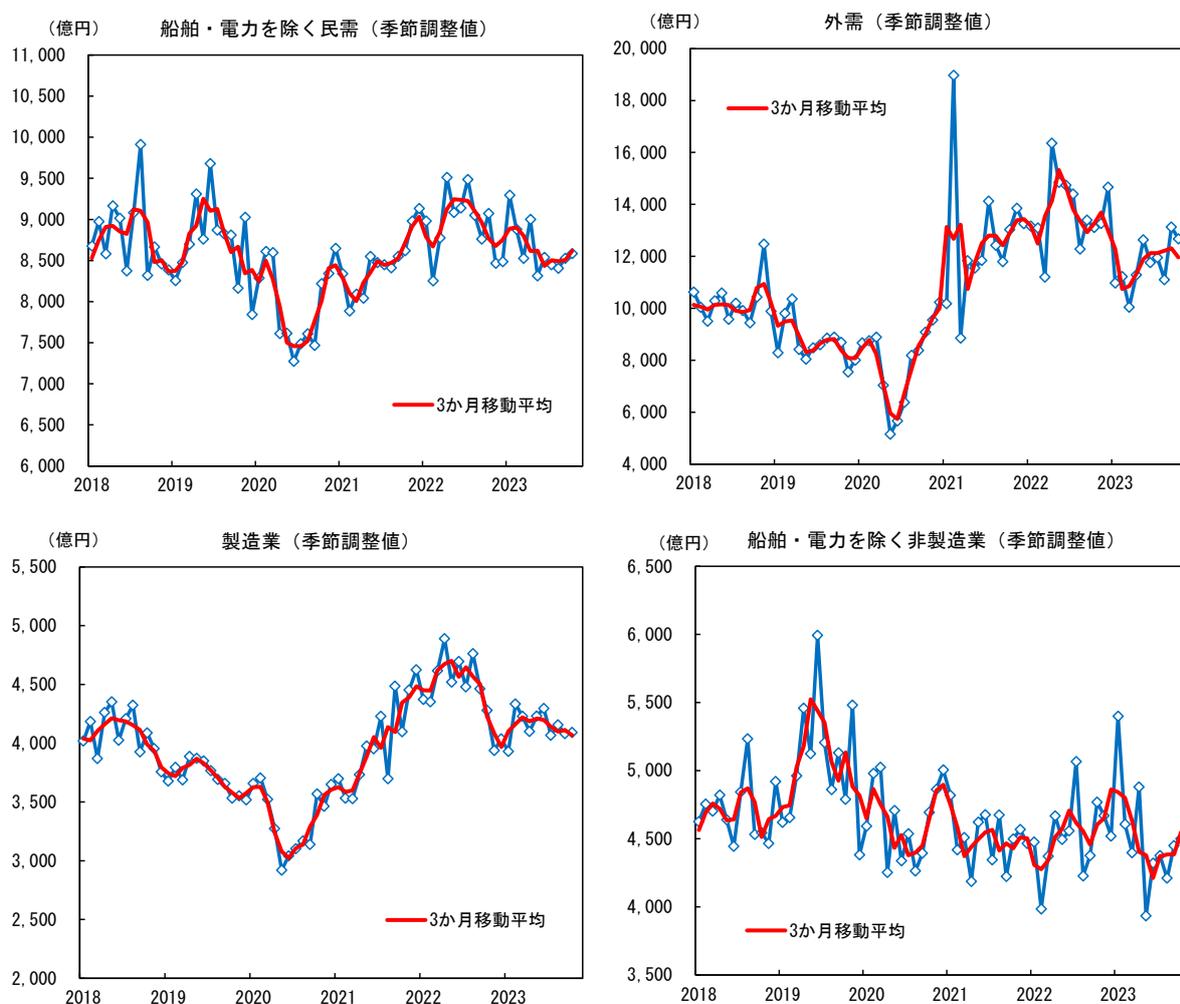
10月の製造業は前月比+0.2%となった。小幅の増加となったが、前月に同▲1.8%と落ち込んだ後の戻りとしては弱い。製造業は単月で増加と減少を繰り返しており、均せば減少傾向といえる状況だ。前回公表された内閣府見通しでも10-12月期は前期比▲3.8%と2四半期連続の減少が見込まれて

いるとおり、足元では弱い動きが継続しており、機械受注全体の足を引っ張っている。

もっとも、今週公表された法人企業景気予測調査や日銀短観などの各種アンケート調査では、低迷していた製造業の景況感に持ち直しが見られ、年間の設備投資計画は依然として強い内容だったことは好材料と言える。ただし、設備投資の原資となる製造業の企業業績は海外景気や輸出動向に左右されやすく、先行きに対する企業の慎重姿勢は続いている点には注意が必要だ。10-12月期の製造業機械受注は、内閣府見通しほどの落ち込みは回避すると見込むものの、当面は緩やかな減少傾向での推移が続きそうだ。

10月の非製造業（船舶・電力除く）は前月比+1.2%となり、2か月連続の増加となった。機械受注は単月の振れが大きい統計であるが、業種別内訳をみても極端な動きをしている項目もなく、非製造業は持ち直し傾向を強めたとみていいだろう。これまで緩慢な動きが続き、なかなか加速感の出てこない非製造業であったが、底入れの兆しが見られたことは好材料である。国内におけるインバウンド需要の回復や人流の戻りによる飲食・宿泊等のサービス業を中心とした業績回復に支えられて、先行きも緩やかな回復が期待できるだろう。

目先の機械受注については、非製造業は緩やかに持ち直す中で、製造業の減少傾向が足を引っ張る構図が続き、停滞感の強い状況が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。